

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年1月4日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期
(自平成21年8月21日至平成21年11月20日)

【会社名】 株式会社マルヤ

【英訳名】 MARUYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 折原 昭

【本店の所在の場所】 埼玉県春日部市小淵243番地

【電話番号】 048 - 761 - 0808 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 大串 誠

【最寄りの連絡場所】 埼玉県春日部市小淵243番地

【電話番号】 048 - 761 - 0808 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 大串 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第48期 第3四半期 累計期間	第48期 第3四半期 会計期間	第47期
会計期間		自 平成21年 2月21日 至 平成21年 11月20日	自 平成21年 8月21日 至 平成21年 11月20日	自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日
売上高	(千円)	19,331,694	6,619,091	29,059,906
経常損失()	(千円)	683,225	220,186	1,208,919
四半期(当期)純損失 ()	(千円)	774,909	228,886	1,691,011
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)		4,976,635	4,976,635
発行済株式総数	(株)		23,185,983	23,185,983
純資産額	(千円)		8,608,556	9,384,709
総資産額	(千円)		15,234,542	16,371,963
1株当たり純資産額	(円)		371.40	404.88
1株当たり四半期 (当期)純損失()	(円)	33.43	9.87	72.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)		56.5	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	313,334		867,010
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,961		141,968
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	236,016		472,447
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		954,830	1,550,142
従業員数	(名)		473	504

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資損益については関連会社の重要性が乏しい等のため記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年11月20日現在

従業員数(名)	473(698)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であります。
2 従業員数欄の()内は、定時社員(パートタイマー)及びアルバイトの期中平均人員であり、外書きで記載しております。(1日8時間換算)

第2 【事業の状況】

1 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別売上実績

部門別		売上高(千円)	構成比(%)
生鮮食料品	精肉	688,479	10.4
	鮮魚	407,566	6.1
	青果	910,622	13.8
	海産加工	211,816	3.2
	小計	2,218,484	33.5
非生鮮食料品	一般食品	1,237,448	18.7
	デイリー・菓子	1,022,541	15.5
	日配品	827,589	12.5
	惣菜	273,222	4.1
	酒	468,310	7.1
	小計	3,829,113	57.9
日用品雑貨		140,496	2.1
その他		430,996	6.5
合計		6,619,091	100.0

- (注) 1 海産加工は、魚卵、干物魚、練物等であります。
2 デイリー・菓子は、一般菓子、パン、牛乳等であります。
3 日配品は、麺類、漬物、冷凍食品、米等であります。
4 その他は、たばこ、健康ランド内レストラン等であります。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

部門別		仕入高(千円)	構成比(%)
生鮮食料品	精肉	457,811	8.6
	鮮魚	297,285	5.6
	青果	697,525	13.1
	海産加工	147,042	2.8
	小計	1,599,665	30.1
非生鮮食料品	一般食品	1,100,349	20.7
	デイリー・菓子	831,602	15.7
	日配品	702,552	13.3
	惣菜	186,691	3.5
	酒	409,547	7.7
	小計	3,230,744	60.9
日用品雑貨		147,656	2.8
その他		331,345	6.2
合計		5,309,411	100.0

- (注) 1 海産加工は、魚卵、干物魚、練物等であります。
2 デイリー・菓子は、一般菓子、パン、牛乳等であります。
3 日配品は、麺類、漬物、冷凍食品、米等であります。
4 その他は、たばこ、健康ランド内レストラン等であります。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

- 1 当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
- 2 当社は、平成18年度（第45期）以降営業損失を、また平成17年度（第44期）以降営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、第2四半期累計期間に引き続き、当第3四半期会計期間においても営業損失を計上しております。当該状況により当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、4 [財政状態及び経営成績の分析] に記載の諸施策を実施しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において経営上の重要な契約は行われておりません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な不況の長期化により、企業収益の低迷や雇用環境の不透明から個人消費の低迷が続き、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社が属する小売業界におきましても生活必需品などの一部値下げによる価格競争や消費者の節約及び低価格志向への高まりにより、依然として経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下の中、当社は「地域社会に愛され、信頼される店作り」の経営理念を実現する為に顧客ニーズを的確に把握し、売上確保に向けた営業活動を強化するとともに、経費削減に取組み収益の改善に努めてまいりました。

店舗面におきましては既存店舗の活性化を図るため、当第3四半期会計期間の9月に新鎌ヶ谷店、10月に赤井店の2店舗を改装いたしました。

また、消費者ニーズに対応すべく「驚きの低価格・信頼の高品質商品」をコンセプトとして、毎日消費する商品を中心とした新規商品群「マルヤベストチョイス」の販売を10月より開始いたしました。

前期32店舗の改装を行った効果と合わせ既存店ベースでの当第3四半期会計期間の来店客数は対前年同期比約3%増となりましたが、消費者の節約志向及び低価格志向への高まりから来店客単価は下落傾向になり（対前年同期比約4%減）収益を押し上げるまでにはいたりませんでした。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績につきましては、売上高及び営業収入の合計（営業収益）69億7千4百万円、営業損失2億2千1百万円、経常損失2億2千万円、四半期純損失2億2千8百万円となり、前年同期間と比べて営業利益で2億2千1百万円の改善にとどまりました。

・文中の前年同期間比については参考として記載しております。

(2) 財政状態の分析

総資産の残高は、前事業年度末に比べ11億3千7百万円減少し152億3千4百万円となりました。主に、現金及び預金が5億9千5百万円減少するほか、1年内回収予定の建設協力金の回収などにより流動資産のその他が1億9千1百万円減少しております。

負債の残高は、前事業年度末に比べ3億6千1百万円減少し66億2千5百万円となりました。主に、短期借入金が返済により2億3千5百万円減少するほか、閉店損失引当金が目的使用により1億2千2百万円減少しております。

純資産の残高は、前事業年度末に比べ7億7千6百万円減少し86億8百万円となりました。主に、四半期純損失（累計）7億7千4百万円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は56.5%となっております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は第2四半期会計期間末より3億3千7百万円減少し9億5千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において税引前四半期純損失2億2千万円を計上いたしました。非資金費用として減価償却費9千万円と不動産賃借料の相殺による支払5千万円があったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1億5千4百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

店舗の改装等に伴う有形固定資産の取得に2千5百万円を支出したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは2千7百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金を7千9百万円、長期借入金を7千6百万円返済したこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1億5千5百万円減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項ありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等への分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、

または改善するための対応策

当社は将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当社は当該状況を解消すべく期初の事業計画を見直し、下記の通り取り組んでまいります。

新規商品群「マルヤベストチョイス」の導入

消費者ニーズに対応すべく「驚きの低価格・信頼の高品質商品」を国内メーカーとのタイアップにより新規商品群「マルヤベストチョイス」を10月より販売を開始いたしました。

「マルヤベストチョイス」は毎日消費する商品を中心に順次品目を拡大し、新たな顧客層を取り込み、対前年比プラスで推移している来店客数の更なるアップおよび来店客単価の改善を図ってまいります。

荒利の改善

お客様のニーズにあった売場作りや商品政策を実行していく過程において、取扱い商品構成の見直し、ロスの削減、高値入の新規商品開発等により荒利率の改善を図ってまいります。

コスト構造の改革

既存店舗の損益状況を踏まえ、効果が見込める店舗を抽出し、当第3四半期累計期間において8店舗の店舗改装を実施し、収益の改善を図りました。その内1店舗においては高値入商品でありますドラッグ（大衆医薬品）の販売を開始いたしました。

今後も効果が見込める店舗におきましては、積極的に店舗改装を行い収益の改善に結びつけてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期会計期間末に計画中であったスーパーマーケット新鎌ヶ谷店を9月に、赤井店を10月に改装いたしました。

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。
今後の改装計画は次のとおりであります。

事業所名	所有賃借の別	内容	投資予定金額		資金調達方法	工事着工 (予定)年月	完成 (予定)年月
			総額 (千円)	既支払金額 (千円)			
杉戸店 他3店舗	自社及び賃貸	スーパー マーケット の改装	20,000		自己資金	平成21年12月	平成22年2月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,300,100
計	40,300,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,185,983	23,185,983	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	23,185,983	23,185,983		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月21日～ 平成21年11月20日		23,185,983		4,976,635		5,625,560

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等はなく、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,157,200	231,572	
単元未満株式	普通株式 21,583		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,185,983		
総株主の議決権		231,572	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株式100株(議決権1個)が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株式55株及び、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 マルヤ	春日部市小淵243番地	7,200		7,200	0.03
計		7,200		7,200	0.03

- (注) 当第3四半期会計期間末(平成21年11月20日)に自己株式数は、7,200株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.03%)となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	111	107	115	115	112	112	108	105	104
最低(円)	97	92	99	90	101	101	101	99	97

- (注) 1 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。
2 月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間(平成21年8月21日から平成21年11月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年2月21日から平成21年11月20日まで)に係る四半期財務諸表について、爽監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	984,830	1,580,142
売掛金	3,545	4,856
商品	1,113,377	1,088,746
貯蔵品	9,353	8,599
その他	445,820	637,260
貸倒引当金	930	1,136
流動資産合計	2,555,997	3,318,468
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1・2 3,543,458	1・2 3,678,388
土地	2 3,954,505	2 3,954,505
その他(純額)	1・2 380,084	1・2 448,106
有形固定資産合計	7,878,048	8,081,000
無形固定資産	206,086	208,216
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,953,240	2,002,334
建設協力金	2,077,189	2,270,473
その他	662,679	590,469
貸倒引当金	98,699	99,001
投資その他の資産合計	4,594,409	4,764,277
固定資産合計	12,678,544	13,053,494
資産合計	15,234,542	16,371,963

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	993,874	919,640
短期借入金	² 2,880,850	² 3,116,668
1年内返済予定の長期借入金	² 300,200	² 246,000
未払金	657,791	750,218
未払法人税等	34,532	61,762
賞与引当金	70,701	72,600
店舗閉鎖損失引当金	269,212	391,970
その他	128,124	117,409
流動負債合計	5,335,287	5,676,269
固定負債		
長期借入金	² 389,700	² 444,000
退職給付引当金	319,154	352,519
長期預り保証金	461,165	469,184
その他	120,678	45,280
固定負債合計	1,290,697	1,310,984
負債合計	6,625,985	6,987,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,976,635	4,976,635
資本剰余金	5,625,560	5,625,560
利益剰余金	1,989,419	1,214,510
自己株式	4,508	4,458
株主資本合計	8,608,267	9,383,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289	1,482
評価・換算差額等合計	289	1,482
純資産合計	8,608,556	9,384,709
負債純資産合計	15,234,542	16,371,963

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)
売上高	19,331,694
売上原価	15,392,290
売上総利益	3,939,404
営業収入	1,103,347
営業総利益	5,042,751
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び賞与	2,025,161
賞与引当金繰入額	70,701
退職給付費用	31,500
不動産賃借料	1,306,894
減価償却費	270,608
その他	2,042,601
販売費及び一般管理費合計	5,747,467
営業損失()	704,716
営業外収益	
受取利息	39,018
受取配当金	1,189
物品売却益	20,489
その他	19,460
営業外収益合計	80,158
営業外費用	
支払利息	50,831
その他	7,836
営業外費用合計	58,667
経常損失()	683,225
特別利益	
受取補償金	8,000
特別利益合計	8,000
特別損失	
減損損失	72,383
特別損失合計	72,383
税引前四半期純損失()	747,609
法人税、住民税及び事業税	27,300
法人税等調整額	-
法人税等合計	27,300
四半期純損失()	774,909

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)
売上高	6,619,091
売上原価	5,265,635
売上総利益	1,353,455
営業収入	355,809
営業総利益	1,709,265
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び賞与	667,486
賞与引当金繰入額	39,201
退職給付費用	10,500
不動産賃借料	440,000
減価償却費	90,806
その他	683,096
販売費及び一般管理費合計	1,931,091
営業損失()	221,826
営業外収益	
受取利息	9,184
物品売却益	6,554
その他	5,609
営業外収益合計	21,348
営業外費用	
支払利息	17,691
その他	2,017
営業外費用合計	19,708
経常損失()	220,186
税引前四半期純損失()	220,186
法人税、住民税及び事業税	8,700
法人税等調整額	-
法人税等合計	8,700
四半期純損失()	228,886

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	747,609
減価償却費	270,608
減損損失	72,383
不動産賃借料相殺額	158,312
賞与引当金の増減額(は減少)	1,898
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	74,343
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,364
受取利息及び受取配当金	40,207
支払利息	50,831
たな卸資産の増減額(は増加)	25,385
仕入債務の増減額(は減少)	74,234
未払消費税等の増減額(は減少)	103,679
その他	50,403
小計	243,163
利息及び配当金の受取額	15,251
利息の支払額	49,156
預り保証金の増減額(は減少)	1,241
法人税等の支払額	37,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増減額(は増加)	365
有形固定資産の取得による支出	183,803
関係会社株式の取得による支出	50,000
建設協力金の回収による収入	108,825
長期預り建設協力金の受入収入	90,000
その他	11,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	235,818
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	200,100
配当金の支払額	48
自己株式の取得による支出	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,016
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	595,312
現金及び現金同等物の期首残高	1,550,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	954,830

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間
(自平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)

当社は、平成18年度（第45期）以降営業損失を、また平成17年度（第44期）以降営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、第2四半期累計期間に引き続き、当第3四半期会計期間においても営業損失を計上しております。当該状況により当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、こうした状況を解消すべく期初の事業計画を見直し、「財政状態及び経営成績の分析」に記載のとおり、新規商品群の導入、荒利の改善、コスト構造の改善に取り組んでおります。また、財務面につきましては、第2四半期会計期間に長期借入金2億円の追加融資を受け財務基盤の安定、強化を図っており、今後営業キャッシュ・フローの改善が計画に対し遅延すると判断した場合には、固定資産の処分を含めた施策も講じてまいります。

しかしながら、こうした取り組みは実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)
会計処理基準に関する事項の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有する生鮮食品については、従来最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 また、通常の販売目的で保有するその他の商品については、従来売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失、および税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成21年2月21日 至 平成21年11月20日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間（自平成21年2月21日 至 平成21年11月20日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年11月20日)	前事業年度末 (平成21年2月20日)																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,313,200千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,208,488千円</p>																																
<p>2 担保資産</p> <p>当第3四半期会計期間末における担保提供の状況は下記のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">556,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,924,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,496,082千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,169,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">434,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,604,000千円</td> </tr> </table>	建物	556,900千円	その他	14,220千円	土地	1,924,961千円	合計	2,496,082千円	短期借入金	1,169,100千円	長期借入金	434,900千円	(1年内返済予定額を含む)		合計	1,604,000千円	<p>2 担保資産</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">471,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,761,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,247,058千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	471,996千円	その他	14,060千円	土地	1,761,001千円	合計	2,247,058千円	短期借入金	700,000千円	長期借入金	300,000千円	(1年内返済予定額を含む)		合計	1,000,000千円
建物	556,900千円																																
その他	14,220千円																																
土地	1,924,961千円																																
合計	2,496,082千円																																
短期借入金	1,169,100千円																																
長期借入金	434,900千円																																
(1年内返済予定額を含む)																																	
合計	1,604,000千円																																
建物	471,996千円																																
その他	14,060千円																																
土地	1,761,001千円																																
合計	2,247,058千円																																
短期借入金	700,000千円																																
長期借入金	300,000千円																																
(1年内返済予定額を含む)																																	
合計	1,000,000千円																																

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)
該当事項はありません。

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)
該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	984,830千円
預入期間が3か月超の定期預金	30,000千円
現金及び現金同等物	954,830千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年11月20日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年2月21日至平成21年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	23,185,983

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	7,236

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年11月20日)	前事業年度末 (平成21年2月20日)
371.40円	404.88円

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	
1株当たり四半期純損失金額()	33.43円
(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	774,909
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	774,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,178

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)	
1株当たり四半期純損失金額()	9.87円
(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	228,886
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	228,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,178

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月28日

株式会社マルヤ
取締役会 御中

爽 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 敏夫

業務執行社員 公認会計士 小高 正裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヤの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年2月21日から平成21年11月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヤの平成21年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前題に関する注記に記載のとおり、会社は多額の営業損失を第45期より連続して計上することとなり、また多額な当期純損失を第44期より連続して計上しており、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。